

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理担当 橋本 幹夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(5213)0826
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理担当 橋本 幹夫
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 秋田支店（秋田BPOキャンパス） （秋田市新屋烏木町1番172号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	18,092,803	16,212,612	24,225,885
経常利益(千円)	1,559,533	1,914,514	2,158,774
四半期(当期)純利益(千円)	894,804	1,445,232	1,409,589
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,144,153	1,674,867	2,313,322
純資産額(千円)	10,028,926	12,916,086	11,256,991
総資産額(千円)	14,282,091	17,572,234	15,854,080
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	30.19	47.96	47.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	30.09	46.95	47.01
自己資本比率(%)	70.0	73.1	70.7

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.70	14.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規設立による増加：株式会社Exigen Asia Pacific、株式会社AppGT

この結果、連結子会社が2社増加し、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社22社、持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。なお、当社グループは、ロードアシスト事業、インシュアランス事業、CRM事業、カード事業、プロパティアシスト事業、IT事業、派遣・その他事業を展開しており、事業区分と当社及び関係会社との位置付けは、次のとおりであります。

セグメント別の区分は下記の通りです。

セグメント別区分	会社名
日本	当社、株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社オールアシスト、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社イントラスト、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミアITソリューション、株式会社トリプル・エース、株式会社プレミアパークアシスト、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プライムアシスタンス、株式会社Exigen Asia Pacific、株式会社AppGT
米州・欧州	Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International Brazil Participations Ltd.
アジア・オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.

事業別の区分は下記の通りです。

事業区分	会社名
ロードアシスト事業	当社、株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミアITソリューション、株式会社プライムアシスタンス
インシュアランス事業	当社、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、株式会社オールアシスト、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、株式会社イントラスト、株式会社トリプル・エース、Prestige International Brazil Participations Ltd.
CRM事業	当社、Prestige International (HK) Co., Limited、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社AppGT
カード事業	当社、Prestige International USA, Inc.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、Prestige International (HK) Co., Limited
プロパティアシスト事業	当社、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社プレミアパークアシスト、株式会社プレミアITソリューション
IT事業	タイム・コマース株式会社、株式会社Exigen Asia Pacific、株式会社プレミアITソリューション
派遣・その他事業	株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション

1 . Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.及びPRESTIGE  
INTERNATIONAL

AUSTRALIA PTY LTD.におけるCRM事業は当第3四半期連結累計期間において、終了しております。

- 2 . 連結子会社の株式会社プレミアネットワークは平成25年11月1日付で株式会社プレミアITソリューションへ社名変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 当第3四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、17,572百万円となり前連結会計年度末と比べ1,718百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金が148百万円増加、有価証券が315百万円増加、立替金が152百万円増加し、流動資産は690百万円増加いたしました。固定資産については、1,028百万円増加いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が306百万円減少、流動負債のその他が283百万円増加、資産除去債務が200百万円増加、固定負債のその他が111百万円減少となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より59百万円増加し、4,656百万円となりました。

また、純資産については、配当支払いが平成25年6月及び12月に発生いたしました。四半期純利益が1,445百万円であったため前連結会計年度末に比べ1,659百万円増加しております。

#### (2) 当第3四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第3四半期（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における日本経済は、資源国・新興国の景気停滞が懸念されるなど先行き不透明な状況で推移したものの、政府による財政・金融政策を背景に、円高是正による企業業績や個人消費の改善など、緩やかな景気回復が続いております。

このような環境の下、グループ全体としましては、中期事業方針にのっとり、新たなビジネスモデルと事業インフラの開発に注力してまいりました。営業活動においては、既存クライアントの深耕を軸にしつつ、新ビジネスモデル開発の具現化と注力分野の拡大に向けた新規クライアントの開拓を行ってまいりました。事業インフラの開発においては、秋田BPOキャンパスの補完センターの位置づけとして、平成25年11月に山形BPOガーデンを開設し、150名規模にて業務を開始いたしました。

しかしながら、ロードアシスト事業における一部業務の分離とインシュアランス事業における延長保証・メンテナンスプログラムの契約内容変更の影響などにより、当第3四半期の連結売上高は16,212百万円（前年同期比10.4%減）となりました。利益面におきましては、円安進行や原価抑制などへの取り組みが寄与し、営業利益は2,063百万円（前年同期比24.3%増）となりました。経常利益につきましては、グループ間の資金取引等の影響による為替差損などを営業外費用に計上したため、1,914百万円（前年同期比22.8%増）となりました。なお、当第3四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどから、1,445百万円（前年同期比61.5%増）と大幅に増加しております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 日本

日本国内においては、損害保険会社や自動車メーカー向けのロードアシスト事業において、前期より業務の一部が合弁会社で株式会社プライムアシスタンスに移行したことと、保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業において、延長保証・メンテナンスプログラムの契約内容の変更を行った影響により、売上高は13,952百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

営業利益につきましては、ロードアシスト事業における株式会社プライムアシスタンスの影響などの減益要因があったものの、全体において原価低減などの取り組みを強化したことが奏功し、1,773百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

#### 米州・欧州

米州・欧州においては、CRM事業における部門縮小の影響があったものの、主にカード事業が安定的に推移したことで円安進行が追い風となり、売上高は1,581百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

営業利益につきましては、原価管理の徹底や円安進行などが寄与し、468百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

#### アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについては、インシュアランス事業において、海外旅行保険クレームエージェントサービスや日本人駐在員向けヘルスケア・プログラムが順調に拡大したことなどが寄与し、売上高は678百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

営業利益につきましては、インシュアランス事業において業容拡大に伴い体制強化のための先行投資を行ったことなどから、320百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

#### ロードアシスト事業

損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けのサービスにおいて、認知度の向上及びサービス利用増加など既存受託業務は順調に拡大しましたが、前期より業務の一部が合弁会社である株式会社プライムアシスタンスに移行した影響により、売上高は5,580百万円（前年同期比23.4%減）となりました。営業利益につきましては、サービス利用に伴う費用の抑制など原価管理の徹底を行うものの、主に株式会社プライムアシスタンスの影響により、585百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

#### インシュアランス事業

保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業は、延長保証・メンテナンスプログラムにおいて契約内容の変更を行った影響により、売上高は4,148百万円（前年同期比25.5%減）となりました。なお、この影響は売上高のみのものであり、利益ベースでの影響はありません。営業利益につきましては、海外関連事業（クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム）が堅調に推移したことに加え、家賃保証プログラムの収益性向上と円安進行が追い風となり、450百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

#### CRM事業

海外・国内のコンタクトセンターを提供しているCRM事業は、海外において英国・米国の部門縮小を行いました。国内における既存受託業務の拡大と新規受託業務の獲得により、売上高は2,245百万円（前年同期比7.9%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の拡大に加え、間接費用の抑制を行ったことなどから、310百万円（前年同期比50.0%増）となりました。

#### カード事業

米国・香港・中国で日本人駐在員向けクレジットカード事業を展開しているカード事業は、事業が安定的に推移したことに加え、円安進行が寄与し、売上高は1,522百万円（前年同期比28.3%増）となりました。営業利益につきましては、原価管理の徹底や円安進行などが奏功し、462百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

#### プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、不動産向けサービス（ホームアシスト）ならびに駐車場管理会社向けサービス（パークアシスト）における既存受託業務の成長により、売上高は1,875百万円（前年同期比27.8%増）となりました。営業利益につきましては、フィールドワーク専門子会社において拠点拡充や機能強化のための先行投資が発生したものの、売上高の拡大や費用の低減などにより、128百万円（前年同期比72.1%増）となりました。

## IT事業

IT事業におきましては、IT関連子会社において、既存事業が堅調に推移し、売上高は389百万円（前年同期比9.6%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、費用の低減が奏功し、48百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

## 派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、株式会社プライムアシスタンスに対する人材派遣業務が好調に推移し、売上高は450百万円（前年同期比204.8%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の拡大と間接費用の抑制により、76百万円（前年同期比306.0%増）となりました。

## (3) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了及び重要な変更をしたものは、次のとおりであります。

## 完了

日本において、平成25年4月から着手している山形BPOガーデンの建設について、平成25年11月に完了しております。

## 変更

日本において、富山BPOタウン（富山県射水市）の設備投資計画について、事業計画の見直し等により計画の一部を変更を致しました。変更後の設備投資計画は下記のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)プレステージ・ インターナショナル 富山BPOタウン	富山県 射水市	日本	事務所等	3,000	16	自己資金 及び借入金	第1期工事 平成26年6月 第2期工事 平成27年4月	第1期工事 平成27年2月 第2期工事 平成27年12月	約1,000席

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

## (7) 戦略的現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

## (8) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	106,752,000
計	106,752,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,398,800	30,413,600	東京証券取引所 (市場第一部)	発行済株式は、すべて 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない株式でありま す。 単元株式数は100株で あります。
計	30,398,800	30,413,600	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成25年12月11日付で東京証券取引所市場第一部に上場しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日 (注) 1	15,137,300	30,274,600	-	1,037,742	-	430,428
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注) 2	124,200	30,398,800	25,494	1,063,236	25,494	455,922

(注) 1. 平成25年10月1日付で1株を2株にする株式分割を行っております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が14,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,034千円増加しております。



## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第3四半期会計期間において、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

また、平成25年10月1日付で1株を2株に株式分割しておりますが、株式分割により増加した株式数は含まれておりません。

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,136,100	151,361	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	15,137,300	-	-
総株主の議決権	-	151,361	-

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,616,258	5,764,761
受取手形及び売掛金	2,471,032	2,537,976
有価証券	172,461	487,667
商品及び製品	8,910	10,847
原材料及び貯蔵品	4,080	7,644
立替金	2,164,902	2,317,349
その他	790,217	788,766
貸倒引当金	73,059	70,088
流動資産合計	11,154,804	11,844,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,505,894	2,862,235
その他(純額)	538,033	685,427
有形固定資産合計	2,043,927	3,547,663
無形固定資産		
その他	576,369	719,115
無形固定資産合計	576,369	719,115
投資その他の資産		
その他	2,148,681	1,511,391
貸倒引当金	69,702	50,858
投資その他の資産合計	2,078,978	1,460,532
固定資産合計	4,699,275	5,727,311
資産合計	15,854,080	17,572,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,272,618	965,982
短期借入金	161,850	100,000
未払法人税等	362,479	462,421
賞与引当金	259,965	212,924
その他	2,040,581	2,323,783
流動負債合計	4,097,495	4,065,112
固定負債		
長期借入金	4,600	-
退職給付引当金	74,110	81,201
資産除去債務	155,562	356,131
その他	265,319	153,702
固定負債合計	499,592	591,036
負債合計	4,597,088	4,656,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	986,472	1,063,236
資本剰余金	548,435	632,118
利益剰余金	9,217,828	10,399,438
自己株式	72,267	41
株主資本合計	10,680,468	12,094,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,312	192,112
為替換算調整勘定	76,023	561,393
その他の包括利益累計額合計	532,336	753,505
新株予約権	4,129	10,485
少数株主持分	40,056	57,342
純資産合計	11,256,991	12,916,086
負債純資産合計	15,854,080	17,572,234

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	18,092,803	16,212,612
売上原価	14,789,884	12,407,508
売上総利益	3,302,918	3,805,103
販売費及び一般管理費	1,642,318	1,741,566
営業利益	1,660,600	2,063,537
営業外収益		
受取利息	3,126	4,247
有価証券利息	21,780	21,814
受取配当金	7,647	8,630
持分法による投資利益	-	6,370
その他	6,348	6,183
営業外収益合計	38,901	47,246
営業外費用		
支払利息	3,712	696
為替差損	42,818	171,996
持分法による投資損失	49,202	-
その他	44,236	23,575
営業外費用合計	139,969	196,268
経常利益	1,559,533	1,914,514
特別利益		
固定資産売却益	<sup>1</sup> 3,816	<sup>1</sup> 7,213
投資有価証券売却益	10,080	516,438
その他	251,800	1,206
特別利益合計	265,696	524,858
特別損失		
固定資産売却損	<sup>2</sup> 524	<sup>2</sup> 681
減損損失	<sup>3</sup> 5,271	-
固定資産圧縮損	251,800	1,206
違約金	2,972	1,942
特別損失合計	260,568	3,829
税金等調整前四半期純利益	1,564,661	2,435,543
法人税、住民税及び事業税	639,828	872,349
法人税等調整額	31,527	109,495
法人税等合計	671,356	981,845
少数株主損益調整前四半期純利益	893,304	1,453,698
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,499	8,465
四半期純利益	894,804	1,445,232

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	893,304	1,453,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,797	264,200
為替換算調整勘定	199,050	485,369
その他の包括利益合計	250,848	221,168
四半期包括利益	1,144,153	1,674,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,145,652	1,666,401
少数株主に係る四半期包括利益	1,499	8,465

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社Exigen Asia Pacificを新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

第2四半期連結会計期間より、株式会社AppGTを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	3,816千円	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	7,180千円 32千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	17千円	工具、器具及び備品	681千円
工具、器具及び備品	507千円		

3 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

日本

場所	用途	種類
大阪府大阪市	遊休資産	建物及び構築物

米州・欧州

場所	用途	種類
米国アーバイン	遊休資産	ソフトウェア

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、報告セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。

その結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物及び構築物2,512千円、ソフトウェア2,759千円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	374,780千円	401,440千円
のれんの償却額	26,701千円	0千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	111,076	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	111,189	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	111,785	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	151,373	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,256,022	1,283,328	553,451	18,092,803	-	18,092,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,696	193,669	282,142	563,507	(563,507)	-
計	16,343,719	1,476,997	835,594	18,656,310	(563,507)	18,092,803
セグメント利益	1,421,238	353,580	361,033	2,135,853	(475,252)	1,660,600

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,135,853
セグメント間取引消去	28,619
全社費用(注)	446,632
四半期連結損益計算書の営業利益	1,660,600

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,952,871	1,581,455	678,285	16,212,612	-	16,212,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	125,777	229,154	327,810	682,743	(682,743)	-
計	14,078,649	1,810,609	1,006,096	16,895,355	(682,743)	16,212,612
セグメント利益	1,773,513	468,222	320,100	2,561,836	(498,298)	2,063,537

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,561,836
セグメント間取引消去	24,492
全社費用（注）	473,806
四半期連結損益計算書の営業利益	2,063,537

（注）全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円19銭	47円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	894,804	1,445,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	894,804	1,445,232
普通株式の期中平均株式数(株)	29,641,455	30,132,352
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円09銭	46円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	98,273	652,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(提出会社) 平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権 上記の新株予約権は、平成24年6月28日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....151,373千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会 御中

**新日本有限責任監査法人**

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 正 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。